# 平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

| 整理番号 | 2 － 7 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | まちづくり町民委員会の設置運営 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | | 財務企画課 | 担当係名 | | 企画調整係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 原　正美 | | 氏名 | 澤田朋朗 |
| 事業の概要 | 計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価等にあたっては、町民が参画する手法を取り入れることとし、そのための体制として「まちづくり町民委員会」を設置し、町民との協働体制を構築する | | | 全体計画（平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| | | | | 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | 一般財源 | 千円 |
| | | | | | 事業費計 | 千円 |
| 実施方法 | ■ 直営 | | 民間委託 | | その他（　） | |
| 第 5 期 総合計画（前期） | ■ 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | A | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 5 | ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進 | | | |
| | 基本施策 | 22 | 住民主体のまちづくりの推進 | | | |
| | 単位施策 | 3 | 住民との協働体制の構築 | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | | 法定受託事務 | |
| | その他計画・根拠等 | | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（実績） | 22年度(実績) | 23年度(見込) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 町民 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 町民の行政参画への意識高揚 | 委員会の設置・開催 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 町の政策決定過程において、委員の公募等により自主的な行政参画を得て、意見・提案を募る | ① 委員会の開催数／年 | 目標年度 | 22年度 |
| | | | 目標値 | 3 回 |
| | | | 実績値 | 0 回 |
| | | | 達成度 | 0.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的 | 町の政策決定にあたって、町民の意見・提案が反映され、町民の自主性に基づく協働が確立される | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 委員会設置手法の検討 | 未実施 |
| | |
| | |

## 3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| 必要<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 行政改革大綱の推進項目との位置付け、町の施策や計画策定等への参画を要することから、行政主導で推進する必要がある |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| 課題あり<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>□達成<br>□ほぼ達成<br>■下回る | 委員会の設置・開催には至っていないものの、委員の選定にあたって、公募・総合計画策定委員会委員・有識者のほか、まちづくりに情熱を持っている町民・町主催の事業に積極的に参加している町民を選定する |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| 効率的<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 委員会開催時の講師料や委員会委員の報酬・費用弁償等の経費は発生するものの、必要最低限の事業費となる |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| 公平<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 未実施であるが、町民の意見を広く政策に反映させることが期待できることから、公平と判断する |

## 4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| C | | |
| 本委員会の設置は未了であるものの、各種分野別計画の策定にあたっては、委員公募を行う等、町民の意見反映に努めている | | |

今後の展開方向
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| 継続／現状維持 | | |
| 職員による自治基本条例の検討結果、新規政策事業への公募制度の運用状況を勘案しながら、引き続き委員会設置手法の調査を行う | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）